



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノスマート  
コード番号 6246 URL <http://www.technosmart.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 進  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 杉野 博昭  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

TEL 06-6253-7200  
平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,994	5.2	1,228	155.3	1,259	150.7	719	149.8
25年3月期	9,500	△38.1	481	△62.9	502	△62.1	288	△59.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
26年3月期	円 銭 67.93	—	% 7.5	% 8.3	% 12.3
25年3月期	27.20	—	3.2	3.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
26年3月期	百万円 16,038	百万円 9,894	% 61.7	円 銭 933.79
25年3月期	14,283	9,220	64.6	870.07

(参考) 自己資本 26年3月期 9,894百万円 25年3月期 9,220百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
26年3月期	百万円 1,498	百万円 △75	百万円 △163	百万円 5,264
25年3月期	△720	△37	△186	4,006

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00	百万円 84	% 29.4	% 0.9
26年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	148	20.6	1.6
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		18.8	

26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 6円00銭

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	60.9	400	△11.5	410	△12.4	240	△14.4	22.65
通期	13,000	30.1	750	△39.0	770	△38.9	450	△37.5	42.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,821,720 株	25年3月期	10,821,720 株
② 期末自己株式数	26年3月期	225,309 株	25年3月期	224,588 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,596,747 株	25年3月期	10,597,486 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(未適用の会計基準等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14
(2) 品目別売上高、受注高、受注残高 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①経済情勢および業界の状況

当事業年度における経済環境は、国内では、政府の経済政策の効果による円安・株高が進行し、また消費増税前の駆け込み需要などもあり、景気の緩やかな回復が見られました。また米国では、株高や堅調な個人消費が見られ、欧州においても景気の持ち直しが見られましたが、アジアでは、中国経済の減速が韓国や台湾経済にも影響を及ぼし、弱含みで推移致しました。

このような状況下において、当社の主要販売先でありますフラットパネルディスプレイ（FPD）業界では、スマートフォンやタブレット端末用として光学フィルム関連塗工装置ならびにタッチパネル用塗工装置が売上に寄与いたしました。また、今後の製品開発のためのテスト機であるスマートラボやパイロットコーターの受注も増加すると共に、新興国向けの衛生材用不織布製造装置や農業用フィルムの含浸装置も売上に寄与いたしました。モバイル機器としてのタブレット端末は、特に中国で低価格品が出始め、新興国を中心に普及が進んでいます。従いまして高機能携帯端末機器用フィルム業界、フィルム製膜などの化工機器業界ならびにリチウムイオン電池などの二次電池関連や燃料電池関連のエネルギー業界において、さらなる販売強化に取り組みたいと考えております。

## ②売上および損益の状況

売上高は、9,994百万円（前期比5.2%増）となりました。主な最終製品別売上高構成比率は、薄型表示部品関連機器が61.8%（前期は38.3%）、機能性紙・フィルム関連塗工機器が16.8%（前期は45.0%）、電子部品関連塗工機器が8.6%（前期は1.7%）となりました。売上高に占める輸出の割合は、45.8%（前期は36.9%）となりました。売上総利益は、1,936百万円（前期比67.7%増）、売上総利益率は、19.4%（前期は12.2%）となりました。販売費及び一般管理費は、708百万円（前期比5.1%増）となりました。営業利益は、1,228百万円（前期比155.3%増）、経常利益は、1,259百万円（前期比150.7%増）、当期純利益が719百万円（前期比149.8%増）となりました。

## ③受注の状況

受注高は、11,274百万円（前期比40.7%増）、その内輸出受注高は、3,362百万円（前期比29.2%減）となりました。受注残高は6,202百万円（前期比26.0%増）、その内輸出受注残高は、2,501百万円（前期比32.7%減）となりました。

個別の受注金額については、中国市場など新興国を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国や中国企業向けでは、国内外のメーカーの価格競争は大変厳しいものとなっています。品目別内訳は、スマートフォンやタブレット端末などの薄型表示部品用の光学フィルム塗工装置、タッチパネル用ハードコートフィルム塗工装置ならびに二次電池や燃料電池用エネルギー関連部材用塗工装置、FPC関連の配線材料用塗工装置が大半を占めております。

## ④研究開発活動

スマートフォンやタブレット端末などに必要なハードコートフィルム、反射防止フィルム、導電性透明フィルムなどに使用される薄膜塗工が可能なFKGコーター、ナノコーターおよびスロットダイコーター、またリチウムイオン二次電池電極製造用の両面同時塗工装置、燃料電池用塗工装置、高速間欠塗工装置など生産効率の向上を目指した開発を行っています。また、省エネ対策やメンテナンスシステム開発にも取り組んでいます。最新のカセットチェンジコーターを揃えたテスト用クリーンパイロットコーターで、顧客との共同研究開発を行っています。

## ⑤次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の好調な自動車業界の他は、当社の関連業界で全体的に投資の様子見状況となっており、今後も輸出比率が高まって行くと思われ、特に新興国の経済は、今後も更に成長していくものと予想されます。中国景気の減速が懸念されていますが、塗工装置としての中国市場では、次第に高付加価値製品に向けられ、エコ用ウィンドウフィルム関連、液晶関連の光学フィルム、ハードコートフィルム、またエネルギー・環境関連ではエコカー関連ビジネスが堅調に推移すると見込まれ、関連部材への需要増も期待できます。さらに昨年からの円安は、受注環境の好転になっていくものと思われま

す。このような状況下において、現時点では、平成27年3月期は、売上高13,000百万円、営業利益750百万円、経常利益770百万円、当期純利益450百万円を予想しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、16,038百万円(前期末比12.3%増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。負債は、6,143百万円(前期末比21.3%増)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。純資産は、9,894百万円(前期末比7.3%増)となりました。自己資本比率は、61.7%(前期末は64.6%)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,258百万円増加し、5,264百万円(前期末は4,006百万円)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,498百万円(前期は使用した資金720百万円)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、75百万円(前期は37百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、163百万円(前期は186百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	62.1	57.3	52.5	64.6	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.8	29.8	29.8	27.2	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.94	0.77	0.77	—	0.52
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.3	73.8	104.2	—	168.32

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境および業績並びに将来の展望を総合的に勘案し、利益配当と内部留保額を決定することが望ましいと考えており、利益配当については、安定的な継続配当を目指し、内部留保については、今後高成長が見込める高付加価値製品の研究開発や既存事業の効率化等に投資をしていく予定です。

当期の配当につきましては、第2四半期末4円を実施し、期末10円（普通配当4円、株式上場50周年による記念配当6円）の合計で年間配当金14円を予定しております。

次期の配当につきましては、第2四半期末4円、期末4円の合計で年間配当金8円を予想しております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成25年3月期決算短信（平成25年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（弊社ホームページ→投資家の皆様へ→決算情報）

<http://www.technosmart.co.jp/investor/investor02>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

最近の国内外の変化の激しい経済情勢の中、安定した経営基盤を確立するためには、より一層の新規応用分野への製品開発とコスト競争力の強化が必要と考えております。

新規応用分野への製品開発は、当社が蓄積してきた技術力を背景に、日々の営業活動から新規顧客要望に応えるビジネスを積極的に取り込むと共に、常設しているテスト機で顧客との共同研究開発を一層展開してまいります。

コスト競争力の強化は、装置の各部機器の標準化や生産品目別にラインの標準化を図ると共に、グローバル展開をさらに進め、コスト競争力を高めて収益に結び付ける仕組み作りを推進してまいります。

4. 財務諸表  
（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,106,424	5,364,986
受取手形	665,888	732,701
売掛金	4,556,535	5,277,089
仕掛品	297,214	127,064
原材料及び貯蔵品	49,951	53,939
前渡金	13,023	3,204
未収消費税等	20,609	-
繰延税金資産	80,241	95,873
その他	12,837	16,394
流動資産合計	9,802,726	11,671,254
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,875,338	1,870,400
減価償却累計額	△967,135	△1,009,376
建物（純額）	908,202	861,024
構築物	234,248	234,248
減価償却累計額	△167,241	△177,567
構築物（純額）	67,007	56,681
機械及び装置	1,410,607	1,300,443
減価償却累計額	△1,046,415	△1,024,201
機械及び装置（純額）	364,191	276,242
車両運搬具	51,235	55,627
減価償却累計額	△46,951	△48,336
車両運搬具（純額）	4,284	7,290
工具、器具及び備品	125,345	129,333
減価償却累計額	△113,980	△117,331
工具、器具及び備品（純額）	11,365	12,001
土地	1,836,867	1,836,830
建設仮勘定	959	9,659
有形固定資産合計	3,192,879	3,059,731
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,174	3,214
その他	6,166	5,522
無形固定資産合計	13,340	8,737
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,002,401	1,079,505
出資金	26,950	26,950
長期前払費用	501	412
繰延税金資産	132,956	75,226
その他	114,365	118,865
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,274,874	1,298,660
固定資産合計	4,481,094	4,367,128
資産合計	14,283,821	16,038,382

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,528,911	1,869,193
買掛金	1,004,379	1,269,664
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	350,768	290,803
未払金	63,741	37,895
未払費用	50,684	91,659
未払法人税等	171,116	449,048
未払消費税等	-	16,360
前受金	131,852	329,880
賞与引当金	102,183	114,677
その他	29,789	52,151
流動負債合計	3,683,428	4,771,331
固定負債		
長期借入金	257,275	238,561
再評価に係る繰延税金負債	565,966	566,220
長期末払金	20,100	20,100
退職給付引当金	527,896	538,483
資産除去債務	8,898	8,898
固定負債合計	1,380,135	1,372,263
負債合計	5,063,564	6,143,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金	515,858	515,858
資本剰余金合計	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	5,700,000	5,900,000
繰越利益剰余金	762,469	1,197,087
利益剰余金合計	6,572,391	7,207,009
自己株式	△108,383	△108,697
株主資本合計	7,982,991	8,617,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,992	252,758
土地再評価差額金	1,024,273	1,024,733
評価・換算差額等合計	1,237,266	1,277,491
純資産合計	9,220,257	9,894,788
負債純資産合計	14,283,821	16,038,382



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,500,421	9,994,992
売上原価		
当期製品製造原価	8,345,236	8,058,259
売上総利益	1,155,184	1,936,732
販売費及び一般管理費	673,983	708,065
営業利益	481,201	1,228,666
営業外収益		
受取利息	864	1,699
受取配当金	18,335	20,113
受取賃貸料	2,719	13,746
その他	12,848	9,654
営業外収益合計	34,767	45,214
営業外費用		
支払利息	6,560	8,747
固定資産除却損	1,975	2,331
その他	4,930	3,095
営業外費用合計	13,465	14,175
経常利益	502,503	1,259,705
特別損失		
100周年記念行事費用	32,422	-
特別損失合計	32,422	-
税引前当期純利益	470,081	1,259,705
法人税、住民税及び事業税	168,577	519,473
法人税等調整額	13,280	20,378
法人税等合計	181,857	539,852
当期純利益	288,223	719,853

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,003,125	515,858	109,922	5,400,000	986,198	6,496,121	△108,233	7,906,871
当期変動額								
別途積立金の積立				300,000	△300,000			
剰余金の配当					△211,953	△211,953		△211,953
当期純利益					288,223	288,223		288,223
自己株式の取得							△150	△150
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	300,000	△223,729	76,270	△150	76,120
当期末残高	1,003,125	515,858	109,922	5,700,000	762,469	6,572,391	△108,383	7,982,991

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,460	1,024,273	1,086,734	8,993,605
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△211,953
当期純利益				288,223
自己株式の取得				△150
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,531	—	150,531	150,531
当期変動額合計	150,531	—	150,531	226,651
当期末残高	212,992	1,024,273	1,237,266	9,220,257

## 株式会社テクノスマート（6246）平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,003,125	515,858	109,922	5,700,000	762,469	6,572,391	△108,383	7,982,991	
当期変動額									
別途積立金の積立				200,000	△200,000	-		-	
剰余金の配当					△84,775	△84,775		△84,775	
当期純利益					719,853	719,853		719,853	
自己株式の取得							△313	△313	
土地再評価差額金の取崩					△459	△459		△459	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	200,000	434,618	634,618	△313	634,304	
当期末残高	1,003,125	515,858	109,922	5,900,000	1,197,087	7,207,009	△108,697	8,617,296	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	212,992	1,024,273	1,237,266	9,220,257
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△84,775
当期純利益				719,853
自己株式の取得				△313
土地再評価差額金の取崩				△459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,766	459	40,225	40,225
当期変動額合計	39,766	459	40,225	674,530
当期末残高	252,758	1,024,733	1,277,491	9,894,788

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	470,081	1,259,705
減価償却費	159,717	128,113
受取利息及び受取配当金	△19,199	△21,813
支払利息	6,560	8,747
売上債権の増減額（△は増加）	1,857,196	△787,367
たな卸資産の増減額（△は増加）	△47,514	166,161
前渡金の増減額（△は増加）	2,128	9,819
未収消費税等の増減額（△は増加）	32,299	-
未払消費税等の増減額（△は減少）	-	34,322
その他の資産の増減額（△は増加）	17,005	△4,079
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,636,518	607,664
未払金の増減額（△は減少）	23,400	△23,200
未払費用の増減額（△は減少）	△11,659	40,975
前受金の増減額（△は減少）	△4,547	198,028
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,984	12,493
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,402	10,587
その他の負債の増減額（△は減少）	△27,405	20,279
その他	14,284	81,004
小計	△148,784	1,741,442
利息及び配当金の受取額	19,199	21,813
利息の支払額	△6,560	△8,747
法人税等の支払額	△584,210	△256,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	△720,356	1,498,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△113,965	△54,121
有形固定資産の売却による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	△1,211	△15,386
投資有価証券の売却による収入	107	56
無形固定資産の取得による支出	△318	△1,697
その他	77,937	△5,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,450	△75,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△275,713	△478,679
自己株式の取得による支出	△150	△313
配当金の支払額	△211,047	△84,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,910	△163,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△944,716	1,258,562
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,140	4,006,424
現金及び現金同等物の期末残高	4,006,424	5,264,986

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

①概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

②適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定

③当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

- I 前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
 当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。
- II 当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
 当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	韓国	その他	合計
5,992,236	1,713,296	1,618,133	176,755	9,500,421

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	3,219,890
丸紅テクマテックス株式会社	1,289,157

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	その他	合計
5,413,903	2,494,946	1,655,493	430,650	9,994,992

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	3,313,740

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額 870円07銭	1株当たり純資産額 933円79銭
1株当たり当期純利益金額 27円20銭	1株当たり当期純利益金額 67円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	9,220,257	9,894,788
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,220,257	9,894,788
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	10,597	10,596

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	288,223	719,853
普通株式に係る当期純利益（千円）	288,223	719,853
期中平均株式数（千株）	10,597	10,596

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

新任取締役候補

柳井 正巳（現 理事資材部部長）

退任予定取締役

専務取締役 宮澤 洋聡（顧問 就任予定）

補欠監査役候補

増市 徹（現 弁護士）

（注）補欠監査役候補の増市 徹氏は、社外監査役の要件を満たしています。

## ③就任予定日

平成26年6月26日



## (2) 品目別売上高、受注高、受注残高

(単位：千円、%)

品目		前事業年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		当事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比 増減率
売 上 高	塗工機械	9,094,029	95.7	8,965,681	89.7	△1.4
	化工機械	221,825	2.3	830,183	8.3	274.3
	その他	184,566	2.0	199,126	2.0	7.9
	計	9,500,421	100.0	9,994,992	100.0	5.2
	内輸出高	3,508,184	36.9	4,581,089	45.8	30.6
受 注 高	塗工機械	7,319,326	91.3	9,724,458	86.3	32.9
	化工機械	512,341	6.4	1,353,992	12.0	164.3
	その他	184,239	2.3	196,011	1.7	6.4
	計	8,015,906	100.0	11,274,462	100.0	40.7
	内輸出高	4,748,951	59.2	3,362,865	29.8	△29.2
受 注 残 高	塗工機械	4,604,680	93.5	5,363,456	86.5	16.5
	化工機械	297,885	6.1	821,694	13.2	175.8
	その他	20,877	0.4	17,762	0.3	△14.9
	計	4,923,443	100.0	6,202,913	100.0	26.0
	内輸出高	3,720,089	75.6	2,501,866	40.3	△32.7